

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,435,695	1,761,889	2,938,017
経常利益 (千円)	261,062	394,504	437,397
四半期(当期)純利益 (千円)	161,532	269,881	273,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,620	275,730	275,021
純資産額 (千円)	812,697	1,631,406	1,382,534
総資産額 (千円)	1,203,277	2,042,204	1,894,141
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.64	41.47	46.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	39.81	43.93
自己資本比率 (%)	67.5	79.9	73.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	77,722	17,841	301,177
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,758	45,885	91,041
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	143,606	45,827	278,228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	386,886	874,387	946,097

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.18	19.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割当てで株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国等海外経済の減速が意識されたものの、原油安や低金利、株高及び個人消費の持ち直しをうけて、企業業績が改善し、引き続き緩やかに回復いたしました。一方で、将来の景況については、多くの企業が、公共投資の一服や円安による高コスト、輸出回復の緩慢及び世界経済の先行き不安により、悪化を見込む慎重姿勢をとっております。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えてストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動車分野で注目されている車載向け先進運転支援システム（ADAS：Advanced Driving Assistant System）関連の案件、医療機器や製品製造検査装置向けの組み込みソフトウェア案件及び金融分野やビッグデータ分野を対象とした高速シミュレーションシステム案件について、継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、長期継続が見込める半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が引き続き大幅に拡大しております。また、自社商品である「M³（エム・キューブ）ソリューション」の開発及び営業にも引き続き注力しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。また、次期重点戦略事業と位置づけている大容量高速ストレージについては、当第2四半期連結累計期間までの販売数が期初年間計画を上回り、好調に推移しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、グローバルな事業展開のための市場調査を展開しております。また、北米地域において大容量高速ストレージの販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,761,889千円（前年同期比22.7%増）、営業利益383,201千円（前年同期比43.2%増）、経常利益394,504千円（前年同期比51.1%増）、四半期純利益269,881千円（前年同期比67.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

ソフトウェア・サービス

ヘルスケア分野及び産業機器分野では、医療機器、製品製造検査装置及び車載機器向けに、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェアやデバイスドライバの開発を中心に、長期継続的なサービスを提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等のシミュレーション高速処理のためのソリューションを中心に、安定的かつ継続的にサービス提供しております。

モバイル分野を中心に引き続き案件が拡大し、その結果、売上高は、1,357,289千円（前年同期比46.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、351,828千円（前年同期比56.7%増）となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が期初計画通りの水準であったことに加え、大容量高速ストレージ販売が好調に推移し、その結果、売上高は、404,600千円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、31,372千円（前年同期比29.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて148,063千円増加し、2,042,204千円となりました。これは、売掛金が82,079千円、原材料が99,242千円、投資有価証券が42,207千円増加した一方で、現金及び預金が71,710千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて100,808千円減少し、410,798千円となりました。これは、未払法人税等が12,971千円増加した一方で、買掛金が17,448千円、1年内償還予定の社債が10,000千円、役員賞与引当金が63,000千円、社債が10,000千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて248,872千円増加し、1,631,406千円となりました。これは、資本金が25,125千円、資本剰余金が25,125千円、利益剰余金が192,283千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ71,710千円減少し、874,387千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は17,841千円(前年同期比77.0%減)となりました。これは主に、役員賞与引当金の減少(63,000千円)、売上債権の増加(79,853千円)、たな卸資産の増加(108,143千円)及び法人税等の支払(115,471千円)があった一方で、税金等調整前四半期純利益(394,504千円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,885千円(前年同期比1,120.9%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(36,341千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45,827千円(前年同期比68.1%減)となりました。これは主に、社債の償還による支出(20,000千円)、配当金の支払(76,567千円)があった一方で、株式の発行による収入(50,250千円)があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、83,158千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,561,500	6,572,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,561,500	6,572,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	35,500	6,561,500	8,300	516,093	8,300	422,093

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,750千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
長谷川 智彦	東京都港区	819	12.48
原 行範	東京都品川区	661	10.07
三木 聡	横浜市神奈川区	644	9.81
ウイングリサーチアンドコンサル ティング株式会社	東京都港区芝浦三丁目14番19号	242	3.69
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	204	3.11
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	200	3.04
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	195	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	181	2.77
フィックスターズ従業員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	153	2.34
蜂須賀 利幸	横浜市都筑区	152	2.32
計	-	3,454	52.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,559,800	65,598	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,700	-	-
発行済株式総数	6,561,500	-	-
総株主の議決権	-	65,598	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,097	874,387
売掛金	697,188	779,267
商品及び製品	7,599	20,490
仕掛品	12,068	8,078
原材料	-	99,242
繰延税金資産	33,975	36,296
その他	31,929	22,251
流動資産合計	1,728,857	1,840,013
固定資産		
有形固定資産	34,520	30,867
無形固定資産		
その他	27,215	26,928
無形固定資産合計	27,215	26,928
投資その他の資産		
投資有価証券	-	42,207
繰延税金資産	965	709
敷金及び保証金	102,370	101,340
その他	211	137
投資その他の資産合計	103,547	144,394
固定資産合計	165,283	202,190
資産合計	1,894,141	2,042,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,612	69,164
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	120,850	133,822
賞与引当金	43,943	45,760
役員賞与引当金	63,000	-
その他	137,199	122,050
流動負債合計	481,607	390,798
固定負債		
社債	30,000	20,000
固定負債合計	30,000	20,000
負債合計	511,607	410,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,968	516,093
資本剰余金	396,968	422,093
利益剰余金	497,135	689,419
株主資本合計	1,385,072	1,627,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,845
為替換算調整勘定	2,538	535
その他の包括利益累計額合計	2,538	3,310
新株予約権	-	490
純資産合計	1,382,534	1,631,406
負債純資産合計	1,894,141	2,042,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,435,695	1,761,889
売上原価	895,469	1,035,089
売上総利益	540,226	726,800
販売費及び一般管理費	272,661	343,599
営業利益	267,565	383,201
営業外収益		
受取利息	34	71
為替差益	1,920	2,322
保険解約返戻金	870	-
助成金収入	-	10,000
その他	12	258
営業外収益合計	2,837	12,652
営業外費用		
支払利息	1,852	962
株式交付費	4,234	-
株式公開費用	2,000	-
支払保証料	559	386
その他	694	-
営業外費用合計	9,340	1,349
経常利益	261,062	394,504
税金等調整前四半期純利益	261,062	394,504
法人税、住民税及び事業税	100,871	128,524
法人税等調整額	1,342	3,902
法人税等合計	99,529	124,622
少数株主損益調整前四半期純利益	161,532	269,881
四半期純利益	161,532	269,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,532	269,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,845
為替換算調整勘定	87	2,002
その他の包括利益合計	87	5,848
四半期包括利益	161,620	275,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,620	275,730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,062	394,504
減価償却費	7,249	12,991
賞与引当金の増減額(は減少)	3,778	1,817
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500	63,000
受取利息及び受取配当金	34	71
支払利息	1,852	962
為替差損益(は益)	1,570	2,646
株式交付費	4,234	-
株式公開費用	2,000	-
売上債権の増減額(は増加)	199,126	79,853
たな卸資産の増減額(は増加)	7,085	108,143
仕入債務の増減額(は減少)	50,904	17,448
その他	12,501	2,882
小計	142,709	136,229
利息及び配当金の受取額	34	71
利息の支払額	1,816	962
法人税等の支払額	63,204	115,471
移転費用の支払額	-	2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,722	17,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,758	4,395
無形固定資産の取得による支出	-	5,147
投資有価証券の取得による支出	-	36,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,758	45,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	85,200	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	50,250
新株予約権の発行による収入	-	490
株式公開費用の支出	2,000	-
リース債務の返済による支出	2,566	-
配当金の支払額	33,840	76,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,606	45,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,454	2,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,187	71,710
現金及び現金同等物の期首残高	455,073	946,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,886	874,387

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	44,561	83,158
賞与及び賞与引当金繰入額	1,760	2,058
役員賞与引当金繰入額	21,700	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	386,886千円	874,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	386,886	874,387

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,840	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	77,598	12	平成26年9月30日	平成26年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成26年9月期の1株当たり配当額は、分割後の株式数で算出しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	925,368	510,327	1,435,695	-	1,435,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,446	-	22,446	22,446	-
計	947,815	510,327	1,458,142	22,446	1,435,695
セグメント利益	224,564	44,164	268,728	1,163	267,565

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,357,289	404,600	1,761,889	-	1,761,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,357,289	404,600	1,761,889	-	1,761,889
セグメント利益	351,828	31,372	383,201	-	383,201

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円64銭	41円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,532	269,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,532	269,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,640,000	6,507,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	271,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成26年11月10日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の株数70,000株)

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。